一　東日本大震災（東日本大震災復興特別区域法第２条第１項に規定する東日本大震災をいう。以下同じ。）により、住居又は家財の損害（被害金額が当該住居又は家財の価額のおおむね３分の１以上であるものに限る。）を受けた者であって、次のいずれかに該当するものであること。

イ　平成23年３月11日において企業型年金加入者であった者であって、実施事業所が東日本大震災による被害を受けたため同日から平成25年３月10日までの間に当該実施事業所に使用されなくなり、かつ、請求した日（次条第１項の規定により請求した日をいう。以下同じ。）の属する月の前月までの６カ月間のうちに掛金の拠出がないこと。

ロ　平成23年３月11日において加入者であった者（同日において第30条第１項に掲げる者であった者に限る。）であって、同日から平成25年３月10日までの間に運用指図者となり、かつ、請求した日の属する月の前月までの６カ月間のうちに掛金の拠出がないこと。

ハ　平成23年３月11日において加入者であった者（同日において第30条第２項に掲げる者であった者に限る。）であって、その者が雇用されていた事業所が東日本大震災による被害を受けたため同日から平成25年３月10日までの間に当該事業所に使用されなくなり、かつ、請求した日の属する月の前月までの６カ月間のうちに掛金の拠出がないこと。

二　60歳未満であること。

三　国民年金法第７条第１項第２号に規定する第２号被保険者及び加入者でないこと。

四　企業型年金及び個人型年金の障害給付金の受給権者でないこと。

五　請求した日における個人別管理資産の額として第132条第１項第５号イ又はロに掲げるところにより計算した額が100万円以下であること。

六　法附則第２条の２第１項の規定による脱退一時金の支給を受けていないこと。

七　復興推進計画に定められた東日本大震災復興特別区域法第34条に規定する地域振興事業のうち請求者の生活の再建又は安定向上に資するもののために使用すると見込まれる者として同条の認定を受けた特定地方公共団体の長が認めた者であること。

八　請求した日は、平成28年３月31日を経過していないこと。

（復興特別区域の被災者に関する脱退一時金の請求手続）

第３条の３　前条の規定による脱退一時金の裁定の請求は、第133条第１項の規定するところによる。この場合において、同項中「前条」とあるのは「附則第３条の２」とする。

２　前項の請求に係る請求書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一　請求者が平成23年３月11日において復興推進計画の区域内に住所を有していたことを明らかにすることができる書類

二　請求者の住居又は家財が東日本大震災により前条第１号に規定する損害を受けたことを明らかにすることができる書類

三　請求者が前条第１号イに規定する者である場合にあっては、実施事業所が東日本大震災による被害を受けたため同日から平成25年３月10日までの間に当該実施事業所に使用されなくなったことを明らかにすることができる書類

四　請求者が前条第１号ハに規定する者ある場合にあっては、その者が雇用されていた事業所が東日本大震災による被害を受けたため同日から平成25年３月10日までの間に当該事業所に使用されなくなったことを明らかにすることができる書類

五　戸籍の謄本若しくは抄本又は生年月日に関する市町村長の証明書その他の生年月日を証する書類

六　請求者が第２号被保険者でないことを明らかにすることができる書類

七　請求者が前条第７号に規定するところにより特定地方公共団体の長が認めた者であることを明らかにすることができる書類

３　前条の規定による脱退一時金の裁定の請求については、第133条第２項の規定は適用しない。

（準用）

第３条の４　第134条から第137条までの規定は、附則第３条の２の規定による脱退一時金について準用する。

附　則

この規約は、厚生労働大臣の承認があった日から施行し、平成23年12月26日から適用する。

司法書士名簿登録等の公告

司法書士名簿に登録した者及び登録を取消した者を司法書士法第18条の規定により次のとおり公告する。

平成24年２月10日　日本司法書士会連合会

登　録

登録番号	氏　名	登録番号	氏　名
平成24年１月10日付			
宮城 651	三浦　慎平	東京5938	志村　勝
東京5939	鈴木　悟	東京5940	下斗米雅実
神奈川1745	佐伯　知哉	神奈川1746	三浦　起雄
神奈川1748	大越　聖子	神奈川1749	小関　史郎
埼玉1354	達脇　清将	大阪3878	篠原　正樹
大阪3879	宇野　泰明	大阪3880	荒木　秀一
大阪3881	梅田亜由美	京都1036	石井　祐二
滋賀 418	北村　繁隆	愛媛 592	脇　研二
佐賀 286	古川麻由美	長崎 429	田中　陽介
平成24年１月24日付			
秋田 320	橋本　里花	東京5941	惟村　靖子
東京5942	大谷　幸資	東京5943	嶋田　良保
東京5945	竹内　香織	東京5946	田中　摂
東京5947	澁木　健二	東京5948	輿水　喬
東京5949	髙橋　聡子	東京5950	有冨　幸
東京5951	岩瀬　晴彦	東京5953	柿沼　大輔
東京5957	内田　涼子	東京5958	藤原　真
東京5960	黒崎　貴義	神奈川1750	美濃口玄男
千葉1264	大澤　拓郎	千葉1265	野口　貴史
千葉1268	横山　直美	千葉1269	池田　百与
千葉1270	西村　智康	新潟 606	伊藤里香代
愛知1744	藤村　京子	岐阜 642	佐伯　由佳
石川 383	石地由紀子	大阪3882	永田　康史
大阪3883	鈴木　葉月	大阪3884	三島　望
大阪3885	吉田　裕佑	大阪3886	三宅　直登
大阪3887	大野　恒義	大阪3888	西村　豊一
兵庫1787	大西　博司	兵庫1789	塩田　友紀
広島 971	米田　光志	広島 972	千田　祐司
山口 618	野上　宙樹	福岡1564	藤田　剛
福岡1565	高石　剛		

登録の取消

平成23年11月27日付	徳島　11	篠原　友一	
平成23年12月７日付	新潟 394	守田　貴雄	
平成23年12月８日付	鳥取　49	松岡　紀夫	
平成23年12月10日付	沖縄 360	山内　盛輝	
平成23年12月16日付	三重 532	山本　正道	
平成23年12月19日付	愛知 219	横井　和彦	
平成23年12月26日付	富山 239	大森　輝夫	
平成24年１月４日付	長崎 248	近藤　暢章	
平成24年１月10日付			
宮城 191	小松　松男	岩手 219	高橋権次郎
東京 438	吉澤　浄	東京1222	山口　一雄
東京1302	阿部比良夫	東京4217	小川　朝行
神奈川671	土井　巖	神奈川1388	中澤由希子
埼玉 153	三上　正幸	茨城 490	羽生　新平
静岡 750	中西　中	愛知1053	黒田　幸雄
愛知1066	太田　隆子	岐阜 311	松田　由雄
石川 39	宮尾　光夫	石川 380	林　優
大阪2572	川澄　京介	京都 610	人見　武美
徳島 30	仙石　一	福岡 905	岡村　智明
大分 306	藤本　葉子		
平成24年１月24日付			
函館 84	髙野　誠二	秋田 48	安村金之助
秋田 207	伊藤　裕孝	秋田 252	加賀谷悦郎
青森 240	平澤　昭夫	東京 881	渋川　熊司
東京 925	武藤喜代子	東京2350	長島　俊雄
東京3191	川口　展弘	東京4128	佐藤　豊
東京4796	西山恵梨子	東京4904	渡邊　浩二
東京5812	柴家　茉弓	神奈川867	二階堂三枝
神奈川1725	松尾　知美	埼玉 369	餌取　政彦
埼玉 618	鈴木　孝雄	埼玉1294	木下　典幸
千葉 155	伊原　貞夫	千葉 299	日暮　勝美
茨城 58	浦沢　泰精	茨城 564	玉田七百人
栃木 91	北川　公朗	山梨 210	大森勝太郎
長野 334	関　孝雄	長野 451	清水　敏弘
長野 481	福嶋　睦	新潟 309	富樫　留吉
新潟 344	廣田　音三	愛知 555	浅見　允夫
愛知 584	兼松　弘	三重 493	平石　幾郎
福井 173	城　秀夫	大阪 722	前島　孝雄
大阪 829	吉田　一郎	大阪 975	白川　惠三
大阪 989	中西三代治	大阪1162	松谷　英夫
大阪1926	金田　博司	大阪3083	岡田　勝美
大阪3710	稲田　勇也	京都 251	清水　勝
京都 333	国府　泰志	兵庫1170	浅原　勝
兵庫1646	武井　誠敏	奈良 218	猪原市良平
滋賀 376	中島　弘嗣	広島 351	飯田　俊信
広島 457	赤田　敏信	広島 536	三上　尚夫
広島 547	清田　正明	広島 586	陶山　衛
山口 242	上野　幸子	山口 406	児島　信俊
岡山 303	田村　勤	岡山 471	高本　済
鳥取 181	仲原　武男	島根 188	小林　正人
高知 145	萩野都志夫	大分 335	木本　英夫
熊本 293	髙島　亥一	熊本 349	井上　松義
宮崎 343	津曲　俊郎	沖縄 352	東　武志